



## 9 大田圏域（森林・林業）

### （1）現状と課題

圏域の民有林面積は95,556ha(県全体の約19%)で、民有林における人工林面積は36,890ha(人工林率は39%)です。人工林の内、間伐\*が必要であるⅣ～Ⅸ齢級\*のスギ・ヒノキ林については19,898ha(人工林面積の54%)と半数を超えており、適時・適切な間伐の実施が課題となっています。

また一方で、利用期を迎えた10齢級以上のスギ・ヒノキ林（人工林の19%）や、松枯れで減少するマツ資源などを積極的に活用していくことが求められています。素材\*生産にあたっては、これまで「木材生産団地」設定と団地への集中的な路網整備や利用間伐実施に取り組んできましたが、より一層低コストかつ効率的な木材生産を実現するため、経営や施業の『更なる集約化』を追求していく必要があります。地域材需要の掘り起こしについては、合板向けや発電向けなどへの大口需要に対する安定供給継続に併せ、減少を続ける建築向け製材品販路を強化し、新たな販路開拓にも取り組んでいく必要があります。

### （2）重点的取組の展開方向

#### ①原木生産振興

森林経営計画の作成と歩調を合わせた施業プランナー\*の育成に取り組み、木材生産の集約化の推進を施策展開の根幹に位置付け、木材増産体制の構築に不可欠な路網開設とその技術者育成を促進するとともに、主伐\*を含む木材生産（伐採・搬出）技術の普及、低コスト化に取り組めます。併せて伐採後の森林再生の取り組みを推進し、循環型林業の実現を目指します。

#### ②地域連携による木材製品販路開拓

素材生産部門と製材部門の連携と森林資源情報共有化を進めることで地域材の安定供給を確保するとともに、各々では小規模である各製材所の得意分野や高次加工施設を有効に活用できる地域内体制を構築し併せて製造技術等を向上することにより、低コスト化と品質の向上を目指します。さらに、工務店等との連携を模索しつつ県外への販路開拓を目指します。

#### ③地域資源活用

各市町が定める「地域新エネルギービジョン」等に基づいた木質バイオマス\*利用を推進する観点から、公共施設のチップボイラー等への木質チップ安定供給など、間伐材や林地残材\*等の木質バイオマス資源有効活用を促進します。

また、当圏域の重要な特用林産物である「菌床しいたけ」については、生産拡大と生産者の所得向上を目指すため、菌床製造を担う森林組合とJA及び生産者組合との連携強化を図りつつ、個々の生産施設の改善や生産者の技術向上、JAによる集出荷機能の強化や営業力強化等を進め、産地としての価格交渉力を高めながら新たな販路開拓に取り組めます。

#### ④県民参加の森づくり

石見銀山地域における森林整備活動については、ボランティア団体や企業の参加も定着し着実に裾野を広げており、引き続き連携して情報や参画機会の提供等に努め、県民や企業等多様な主体の参加による森林の整備・保全活動を促進すると共に、森の大切さや木材利用の重要性を次の世代へ引き継ぎます。

#### ⑤安全安心な暮らしの確保

森林が有する多面的機能を十分発揮させるための適正管理や、治山事業による山地災害の未然防止、保安林の管理などを一体的に実施し、自然環境と共生しながら、快適に暮らせる農山漁村の整備を推

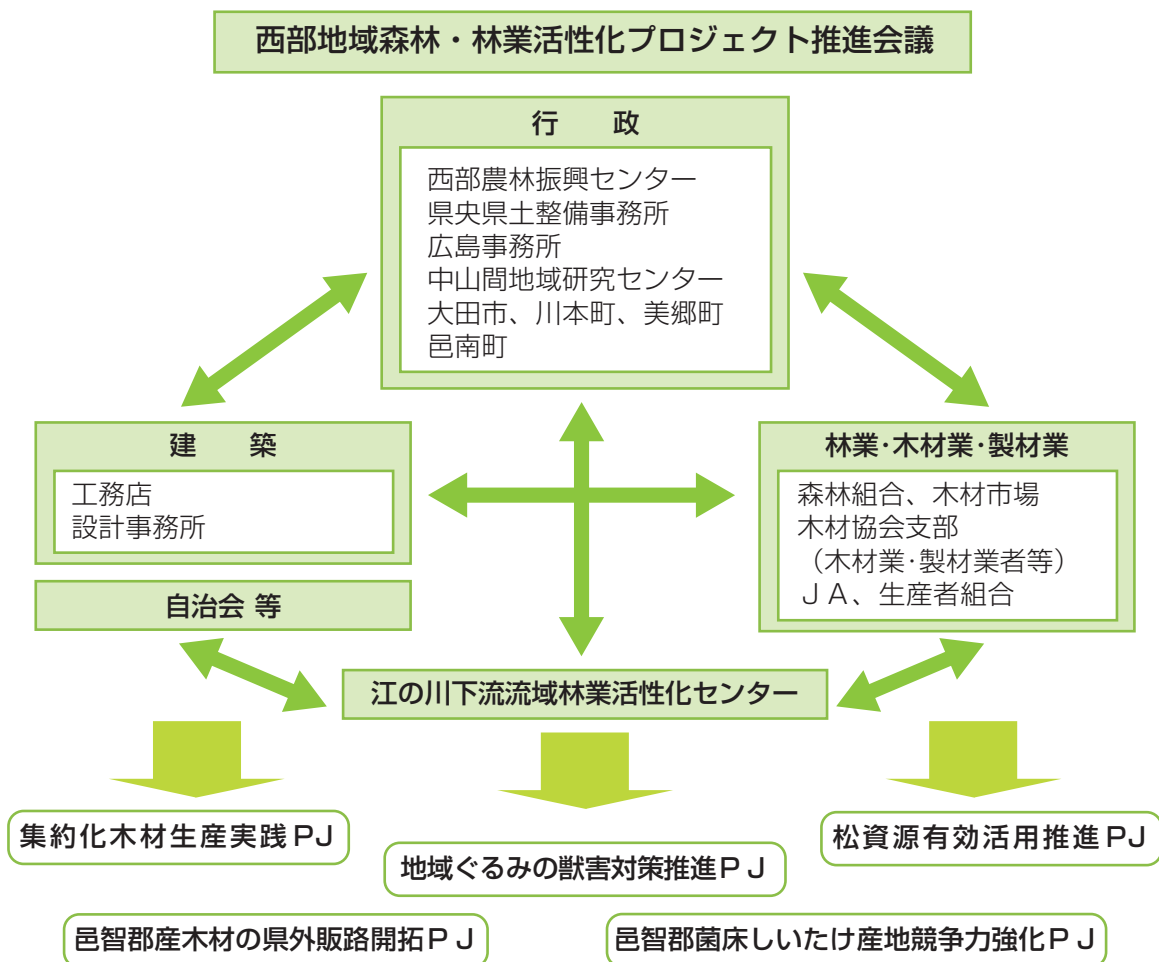
進めます。

イノシシ、サル等の野生鳥獣による被害を軽減するため、農林業者だけでなく地域住民、関係機関等が緊密に連携・協力し、効率的・効果的な鳥獣被害対策に取り組みます。

### (3) 主な指標の将来見通

項 目		H22 → H27	備 考
1 原木生産	①木材生産団地からの原木生産量(m <sup>3</sup> )	8,890 → 33,000	H22はスギ、ヒノキのみ。H27は広葉樹等を含む。
2 森林整備	①間伐材を搬出した区域の面積(木材生産団地内) (ha)	128 → 225	
3 地域資源活用	①しいたけ生産量(t)	209 → 268	

### (4) 推進体制



### (5) 地域プロジェクト

- ① 集約化木材生産実践プロジェクト
- ② 松資源有効活用推進プロジェクト
- ③ 邑智郡産木材の県外販路開拓プロジェクト
- ④ 邑智郡菌床しいたけ産地競争力強化プロジェクト
- ⑤ 地域ぐるみの獣害対策推進プロジェクト (再掲)

第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章

松江圏域 (林業)  
出雲圏域 (林業)  
雲南圏域 (林業)  
東部地区 (水産業)  
大田圏域 (林業)  
浜田圏域 (林業)  
益田圏域 (林業)  
西部地区 (水産業)  
隠岐圏域 (林業)  
隠岐地区 (水産業)

# 集約化木材生産実践プロジェクト

大田圏域(大田市、川本町、美郷町、邑南町)

## 1 目的と取組

### 目的

これまでの「木材生産団地化推進プロジェクト」では、「木材生産団地」を設定し、積極的な路網開設と木材生産を進めるとともに、施業提案書の提示により複数の森林所有者をとりまとめて施業の集約化に取り組むことで、森林所有者負担の軽減を図ってきた。

本プロジェクトでは、さらに効率的な木材生産を推進していくため、林業専用道を核とした所有者との合意形成から施業提案、路網開設、木材生産までを理想的な形で実践する「集約化木材生産モデル団地」を設定する。そしてモデル団地を手本として圏域内の木材生産現場に波及させ、木材の増産と安定供給体制の強化と伐採跡地の再生促進により、循環型林業を実現するための仕組みを構築する。

### 課題

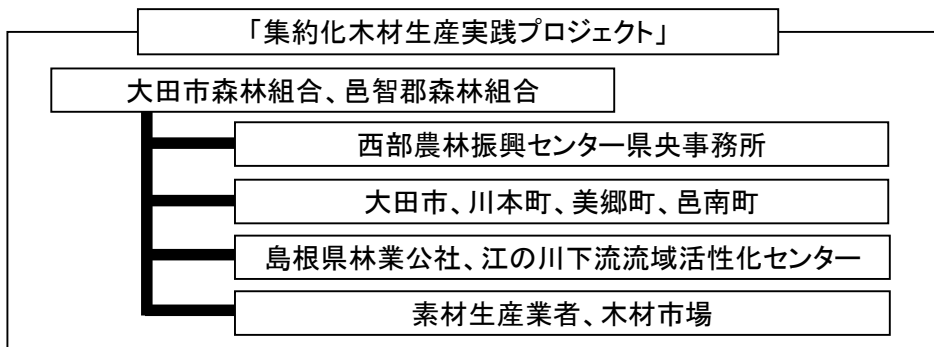
- 施業提案書の作成や森林所有者への提示は定着してきた。今後は、コストの低減など団地化のメリットを活かした計画的な施業集約化につなげていく必要がある。
- 伐採後の再造林、保育に費用がかかるため、所有者の負担を軽減する低コストな森林再生手法の確立が必要である。
- 今後、より木材生産を進めていくうえで、森林施業プランナー、高性能林業機械や路網開設のオペレーターなどさらなる人材の育成と技術の向上が必要である。

### 取組

- 集約化木材生産モデルの設定と木材生産の実施  
境界や施業履歴等の森林資源情報を整理し、地区座談会・説明会を開催して所有者の木材生産に向けた合意形成を図りつつ、森林経営計画作成や施業提案により木材生産の集約化を推進する。さらに、線形・規格など走行車両、作業システムに応じた計画的な路網整備を中心としたモデル団地を各市町に設定し、効率的な木材生産を実践・波及させる。
- 伐採跡地の確実な森林再生にむけた検討および実証  
所有者の負担を軽減する低コストな森林再生手法を検討し、伐採跡地の確実な更新を促進する。
- 人材の育成と技術の向上  
施業提案書を作成・提示する施業プランナー、路網開設および高性能林業機械オペレーター、伐採搬出技術者を育成するとともに、人材の事業体間交流を推進し全従業員の技術向上を図る。

## 2 推進体制

森林組合、市町、西部農林振興センター県央事務所等が一体となり、関連するプロジェクトと連携を図りながら、効率的、効果的な取組を行う。



### 関係・連携するプロジェクト

- 主伐促進による原木増産プロジェクト(県)
- 松資源有効活用推進プロジェクト(大田圏域)
- 邑智郡産木材の県外販路開拓プロジェクト(大田圏域)
- 邑智郡菌床しいたけ産地競争力強化プロジェクト(大田圏域)

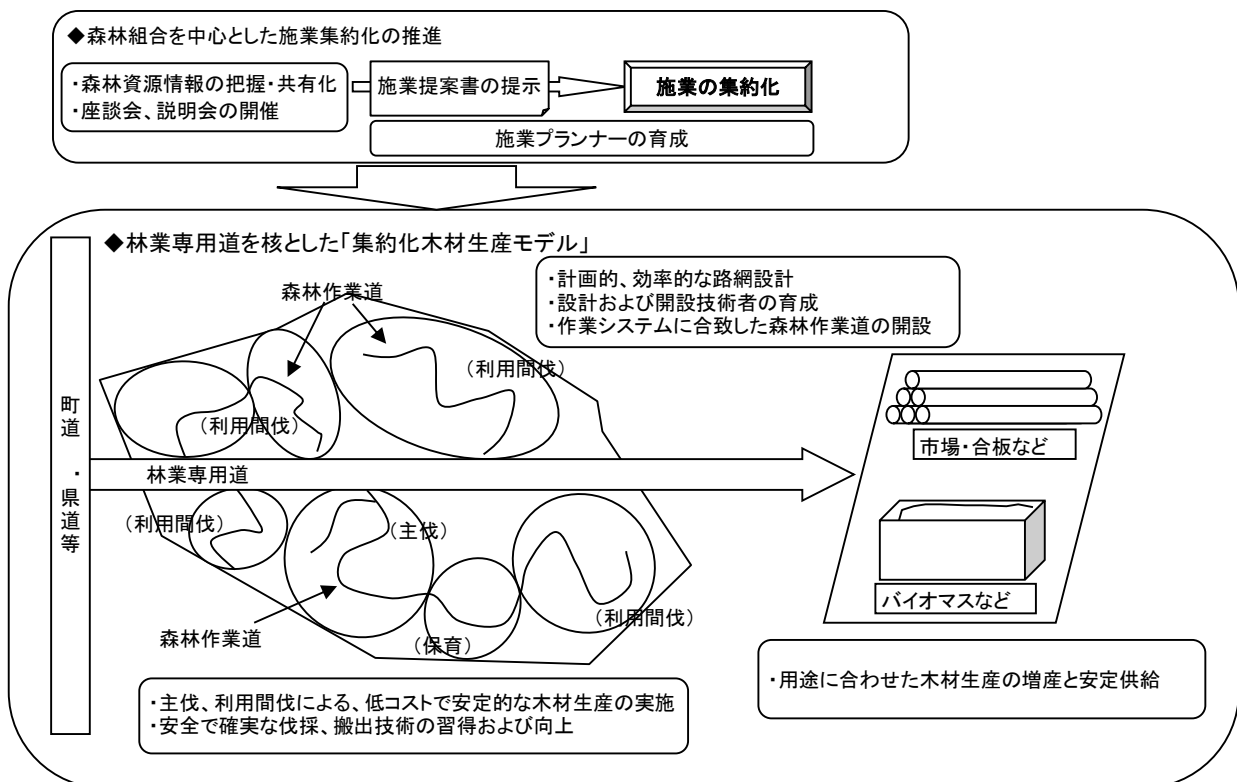
### 3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
集約化木材生産モデルの設定と木材生産の実施	森林資源情報の整理と所有者との合意形成	森林組合、大田市、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター	→			
	施業集約化の推進と森林経営計画作成	森林組合、大田市、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター		→		
	走行車両、作業システムに応じた路網整備の推進	森林組合、大田市、川本町、美郷町、邑南町、西部農林振興センター			→	
	効率的な作業システムの検討と主伐を含む木材生産の促進	森林組合、西部農林振興センター				→
伐採跡地の確実な森林再生に向けた検討および実証	森林再生手法の検討及び実証	森林組合、西部農林振興センター				→
人材育成と技術向上	プランナー、オペレーター、伐採搬出技術者の育成	森林組合、西部農林振興センター				→
	人材の事業体間交流による技術交流の実施	森林組合				→

### 4 成果指標(数値目標)

項目	H22 現況		H27 目標
木材生産団地からの針葉樹原木生産量 (m <sup>3</sup> )	8,890m <sup>3</sup>	→	25,000m <sup>3</sup>
集約化木材生産モデルの設定(団地)	0	→	4団地
施業提案書の提案件数(件)	17件	→	60件

### プロジェクトの概要



## 1 目的と取組

### 目的

大田地域における建築用材の需要・供給は、松資源の豊富な賦存量を背景に松が主力製材品となっていたが、松資源は松くい虫被害により年々減少を続けている。

また、伐採から製材に至る工程の作業員及び経営者が世代交代の時期を向かえており、知識や技術の習熟度を今後高めていくことが必要である。

そこで、松の資源分布及び資源量の把握を行い、残存資源による松材生産の効率化と増産及び伐採跡地の確実な更新を図り、松製材品の価格競争力を向上させる。

また、限りある資源を有効利用するため、歩留まり等の向上を図る。

さらに、次世代を担う若手後継者を育成するため、採材・経営ノウハウ・歩留まり向上等に不可欠な技術や知識の習得を図ることにより、大田地域における木材産業の持続的発展を目指す。

### 課題

■松林の分布・資源量把握について、現行の統計データでは松くい虫による被害が十分反映されていないので、空中写真や実地調査によるきめ細やかな情報が必要である。

また、松資源を将来にわたって確保するため、伐採跡地等への松食い虫抵抗性松植栽などを推進し、確実な更新を図る必要がある。

■大田市の主力製品は『松構造材』であるが、それ以外の製材品(造作材等)の需要が少なく歩留まりが悪いので、構造材以外の製品開発により歩留まり向上を図る必要がある。

■木材産業従事者が若い世代に交代しつつあり、高度な知識や技術を伝承する必要がある。

また、地域の松資源が減少してきており、次世代に向け、松に代わる製材品の開発等を進めていく必要がある。

### 取組

○松林資源の調査と伐採・更新

松林の実態を把握するため、資源調査を実施する。また、松林の伐採及び更新を図るため、松林所有者を対象に地区説明会や施業提案を行う。

○松材の利用拡大・販売促進

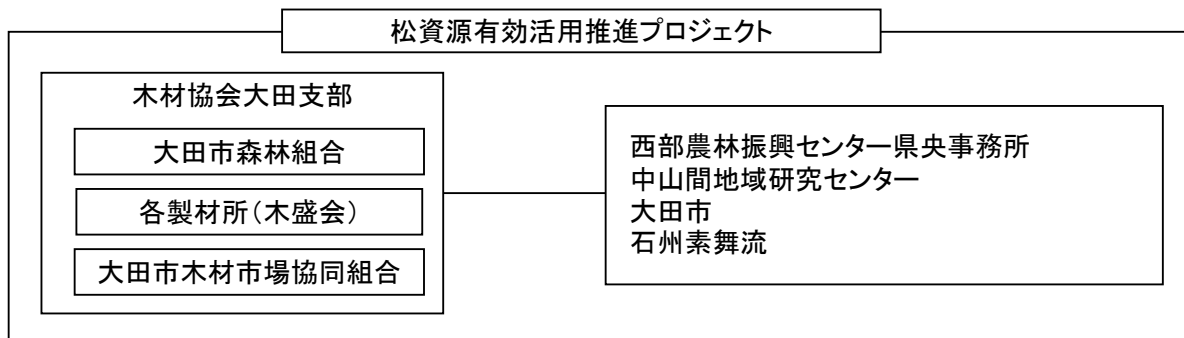
松材の歩留まり向上のため、端材を有効活用した新商品を開発する。また、松製材品の県外販路の強化・拡大を目指す。

○次世代に向けた取り組み

森林組合の現場作業員や製材所の経営者等が世代交代の時期を向かえているため、若手職員の技術や経営ノウハウの向上を図る。また、各製材所の連携を強化しつつ、ポスト松製材品を含む地域材を利用した家づくりの推進に取り組む。

## 2 推進体制

西部農林振興センター県央事務所、大田市、木材協会大田支部等が一体となり、関連するプロジェクトと連携を図りながら、効率的、効果的な取組を行う。



### 関係・連携するプロジェクト

○しまね木材産業強化プロジェクト(県)

○集約化木材生産実践プロジェクト(大田圏域)

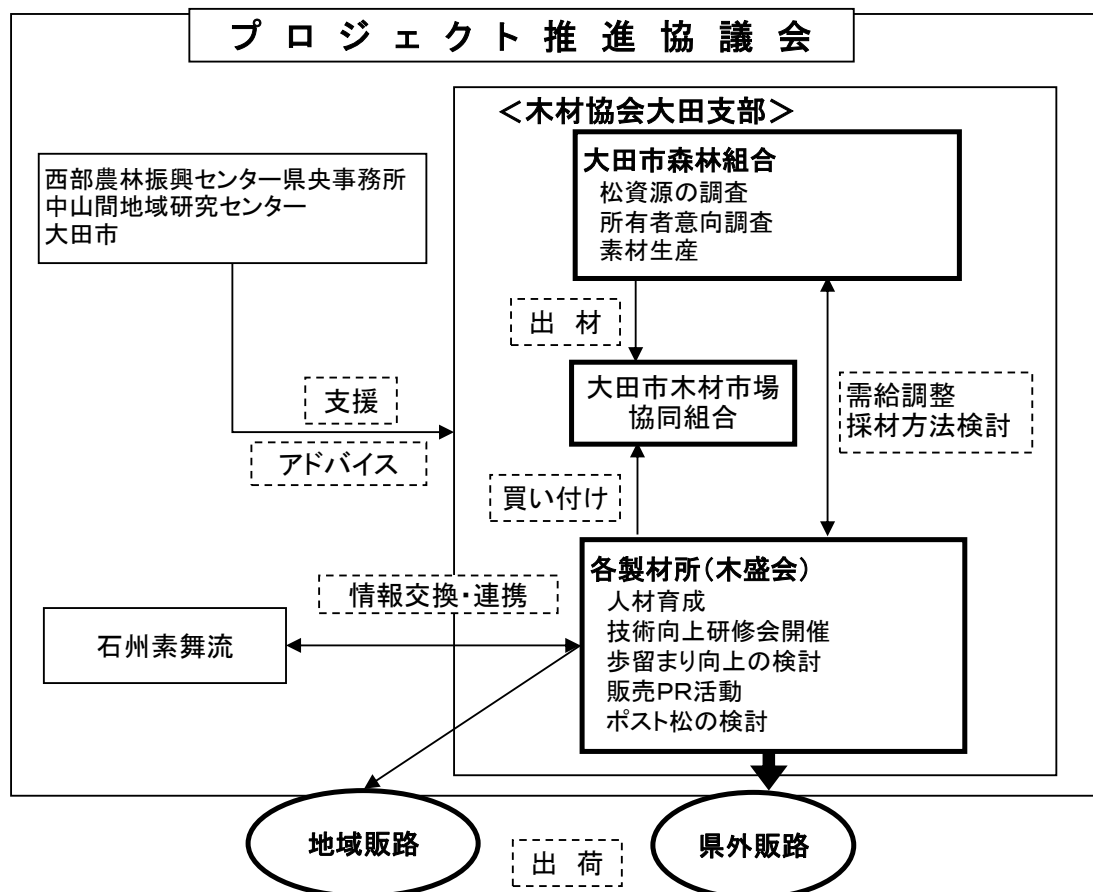
### 3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
松林資源の調査と伐採・更新	地区説明会実施 松林資源調査 素材生産・更新	大田市、大田市森林組合、西部農林振興センター				→
	県外販路の強化・拡大	木材協会大田支部、西部農林振興センター				→
松材の利用拡大、販売促進	歩留まり向上のための新商品開発	製材所、西部農林振興センター、中山間地域研究センター			→	
	若手職員の技術等向上	木材協会大田支部、西部農林振興センター				→
次世代に向けた取り組み	製材所の連携強化	製材所、西部農林振興センター				→
	ポスト松製材品を含んだ地域材を利用した家づくり推進	木材協会大田支部、石州素舞流、西部農林振興センター				→

### 4 成果指標(数値目標)

項目	H22 現況	H27 目標
松製材品県外出荷量(m <sup>3</sup> )	1,359m <sup>3</sup> →	1,700m <sup>3</sup>

### プロジェクトの概要





## 1 目的と取組

### 目的

邑智郡では人口流出が著しく住宅の新築着工戸数が激減しており、木材の地域内需要が限界に達しているため、県外販路の開拓が必要不可欠な状況である。

また、邑智郡内製材所の大半が小規模零細経営のため価格競争力や営業力が弱く、また十分な原木調達資金の確保も難しいため、現状では規模拡大や県外進出は困難である。

このため、素材生産業者から木材加工業者まで関係者が一体となって原木供給体制を構築するとともに製材業者同士の連携強化やグループ化により木材製品の価格競争力や営業力を強化して県外への販路開拓に取り組み、邑智郡産木材製品の需要拡大を目指す。

### 課題

- 木材製品の県外出荷量を増やすため連携した市場調査や営業活動を実施し、新たな県外販路の開拓及び強化を行わなければならない。
- 県外販路向け木材製品を安定的かつ適正価格で出荷するため、各製材所が所有する高次加工施設等を有効に利用し木材製品を連携して効率的に製造出荷する仕組みづくりが必要である。また、邑智郡産原木を安定的に調達するためのシステムを構築する必要がある。

### 取組

○ 邑智郡産木材の県外販路開拓と販売促進

大阪・広島の既存販売ルート強化するため、ニーズの把握に努めつつ安定受注を目指して各製材所間の出荷調整等に取り組む。また、在広島・島根郷土会と連携してリフォーム市場のニーズを把握し、工務店と連携して施工体制やメニュー等を検討することで広島での新たな販路を開拓する。

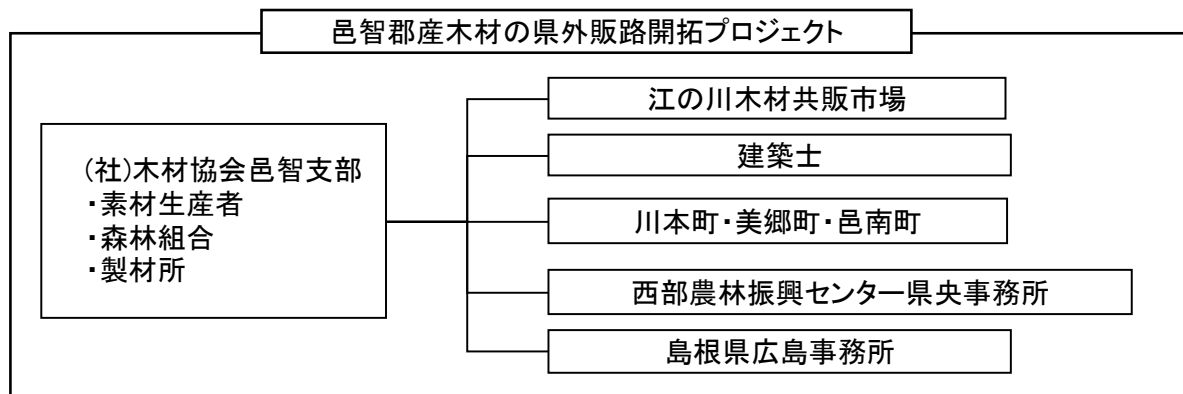
○ 県外販路の拡大・強化に向けた供給体制の確立

個々の製材所の経営を合理化するため製材所同士の連携体制を確立し、一括受注・製材品目毎の分業や共同出荷、設備の共同利用などを図っていく。

また、邑智郡産木材を確実に確保するため、木材市場と連携した原木の安定調達システムを検討し推進する。

## 2 推進体制

西部農林振興センター県央事務所、町、木材協会邑智支部等が一体となり、関連するプロジェクトと連携を図りながら、効率的、効果的な取組を行う。



### 関係・連携するプロジェクト

- しまね木材産業強化プロジェクト(県)
- 集約化木材生産実践プロジェクト(大田圏域)

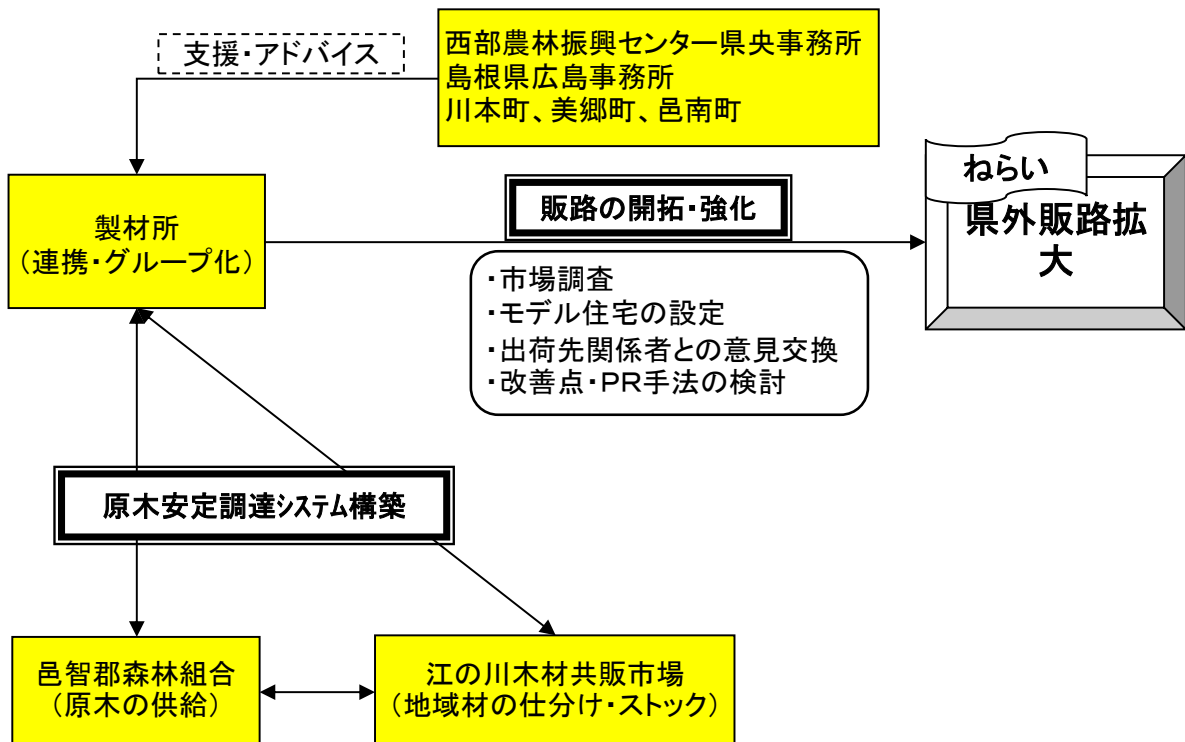
### 3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
邑智郡産木材の県外販路開拓と販売促進	広島のリフォーム市場調査のための郷土会との連携体制構築	木材協会邑智支部、西部農林振興センター、広島事務所、川本町、美郷町、邑南町				→
	広島でのリフォーム施工体制の構築	木材協会邑智支部、西部農林振興センター、建築士				→
	広島でのリフォーム向け販売促進	木材協会邑智支部、西部農林振興センター、建築士				→
	既存販売ルートの強化(大阪・広島)	木材協会邑智支部				→
県外販路の拡大・強化に向けた供給体制の確立	PJチームの連携体制等の検討と確立	木材協会邑智支部、西部農林振興センター、川本町、美郷町、邑南町			→	
	原木安定調達システムの確立	木材協会邑智支部、江の川木材共販市場、川本町、美郷町、邑南町				→

### 4 成果指標(数値目標)

項 目	H22 現況	H27 目標
製材品県外出荷量(m <sup>3</sup> )	1,200m <sup>3</sup> →	1,800m <sup>3</sup>

### プロジェクトの概要





## 1 目的と取組

### 目的

邑智郡内では、菌床しいたけ生産を経営の中心に位置付けて規模拡大を目指した企業の参入や生産者の取り組みにより、菌床しいたけの生産販売は順調に推移していたが、初期投資がかかることに加え、年々栽培にかかるコストも高騰しており、販売単価は他産地の台頭等により下落している。

また、小規模な生産者が多く、生産者数は高齢化等により減少傾向にあり、生産者や季節ごとの品質のばらつきが多く、月別出荷量も不安定となっている。このため、産地の価格競争力が低くさらなる単価低下傾向という悪循環がおきており、個々の生産者の選別や出荷手間も多く、省エネルギー資材や燃油の高騰がコスト負担となっている。

現状の問題を解消するため、集出荷調整機能を施設、ソフトの両面から改善し、これを活かして営業展開に結びつけることで市場交渉力を高めて、単価の向上と新たな販路開拓を目指す。これにより、生産量の増加、新規生産者と後継者を確保し、菌床しいたけの生産振興を図る。

### 課題

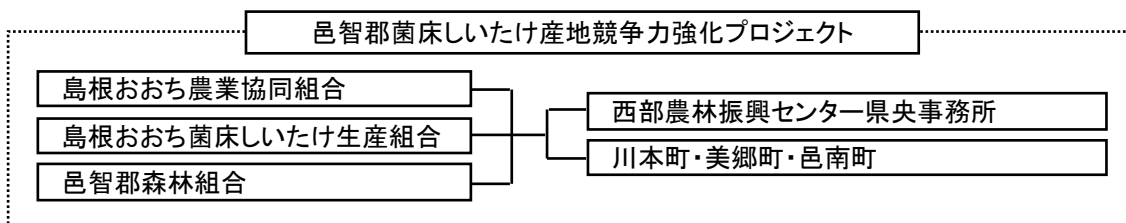
- 高品質商品を安定供給していくため、菌床しいたけ栽培者の更なる技術の向上や資材等の導入支援及び生産量の増加、菌床しいたけ栽培の新規参入者と後継者の確保が必要である。
- 栽培者が個々に選別していることで発生する品質と規格のバラツキを改善し、各販路のニーズに応えることのできる出荷体制を構築することが必要である。  
また、地域内で菌床しいたけの生産から出荷までが完結する強みを活かして、森林組合・生産組合・JAが一体となった連携体制の整備強化が必要である。
- 邑智郡菌床しいたけを売り込む営業力、商品提案等企画力、交渉力の強化が必要である。また、さらなる販売チャンネルの確保に向けた、新商品や加工食品の開発を進めることが必要である。

### 取組

- 生産量増加に向けた生産技術の向上と生産体制の強化  
研修会や目合わせ会などを行って生産技術の向上を図るとともに、省エネルギー資材導入や冬期生産出荷促進などの支援を行い生産体制の強化を図る。併せて、ナラ枯れ被害木の菌床利用など増産に備えた広葉樹資源の確保を図る。また、新規参入者の確保と指導を行う。
- 生産から販売までを視野に入れた新たな集出荷体制の構築  
生産から集出荷、販売までの広域的な連携を視野に入れ、生産から出荷に向けた体制整備の検討を進めるとともに、既存の施設状況など実態の把握と課題の抽出、先進的な事例検証などを行いながら、当該地域に適した新たな集出荷体制の構築する。
- 市場ニーズの把握と販売力の強化  
市場ニーズを把握するため市場調査・分析や意見交換等を行いながら、商品企画の検討やモデル販売を通じて販売力を強化する。

## 2 推進体制

島根おおち農業協同組合、島根おおち菌床しいたけ生産組合、邑智郡森林組合、島根県西部農林振興センター県央事務所、各市町が一体となり、関連するプロジェクトと連携を図りながら効率的、効果的な取組を行う。



### 関係・連携するプロジェクト

- 主伐促進による原木増産プロジェクト(県)
- 集約化木材生産実践プロジェクト(大田圏域)

### 3 取組項目と具体的行動計画

取組項目	具体的行動	主な実施主体	H24	H25	H26	H27
生産量増加に向けた生産技術の向上と生産体制の強化	研修会、目合わせ会の開催、先進地視察の実施	島根おおち菌床しいたけ生産組合、農協、森林組合、北研、西部農林振興センター、川本町、美郷町、邑南町				→
	菌床しいたけ生産基盤の強化		生産基盤の調査			→
生産から販売までを視野に入れた新たな集出荷体制の構築	新たな集出荷体制の検討	農協、島根おおち菌床しいたけ生産組合、西部農林振興センター、邑智郡森林組合、川本町、美郷町、邑南町				→
市場ニーズの把握と販売力の強化	効果的な販売、有益な販路の検討、市場評価の把握とその対応の検討	農協、島根おおち菌床しいたけ生産組合、邑智郡森林組合、西部農林振興センター				→

### 4 成果指標(数値目標)

項目	H22 現況	H27 目標
菌床しいたけ販売高(百万円)	130百万円 →	200百万円
菌床しいたけ販売数量(t)	163t →	222t

### プロジェクトの概要

